

## 主催者代表挨拶

森 ゆうこ 文部科学副大臣

本日は、お忙しい中大勢の皆様、「第9回国際教育協力日本フォーラム」にご参加いただき、心より感謝いたします。主催機関のひとつである文部科学省を代表して、一言ご挨拶を申し上げます。

本フォーラムは、外務省、広島大学、筑波大学と文部科学省で主催し、開発途上国自身による自立的な教育開発とその自助努力を支援する国際教育協力のあり方について、教育援助の第一線で活躍する国際機関や二国間の実務者、教育開発の専門家の方々をお招きして意見交換することを目的に、2004年から毎年開催しているものです。

今回は、『援助の有効性』と国際教育協力の責務をテーマとし、ポストEFAを見据えた国際教育協力のあり方について検討することとしました。国際社会が一致団結して取り組んでいる「万人のための教育(EFA)」や「ミレニアム開発目標」については、その達成期限である2015年が間近に迫っています。EFAのこれまでの進展としては、様々な国際教育協力の取組の結果、(1)世界全体で学校に通っていない子どもの数が1999年の1億600万人に比べて2008年は6,700万人まで減少し、(2)特に南西アジアでは不就学児童が半減と、大きく進展しました。

しかしながら、こうした進展にもかかわらず、(1)中学校の需要が増加しているものの、多くの若者が中学校に通えておらず、また、(2)多くの子どもが基本的な読み書き計算能力を完璧に身につけないまま形式的に卒業するか、または途中で退学している状況です。このままでは、2015年時点で7,200万人の子どもが不就学の見込みであり、目標の達成は困難と言えます。

そこで、これまでの取組成果の検証と残された課題を踏まえた抜本的な教育協力のあり方を見直していくことが必要です。世界的に厳しい経済状況の中、日本も含めて世界で教育分野に対しODAで多くの投資をしていますが、それにもかかわらず目標が達成できないということについては、その投資が本当に効果的に使われているのかをしっかりと検証して、各国及び国際機関の貴重な予算を最も有効な方法で使うよう目指すことが必要だと考えます。

日本は、これまでプロジェクトの実施を中心とした現場重視の国際教育協力を行ってきましたが、国際協力の動向として、途上国の財政や政策立案を支援する新たなアプローチも盛んになっています。今後は、それぞれのアプローチの有効性を検証して、各国の実情やニーズに応じた最も適切な支援を行うことにより、EFAの目標達成に全力で取り組んでいくことが必要であると考えます。

また、児童労働がEFAの目標達成の阻害要因になっていることから、EFAの目標達成に向けて、児童労働を含む不利な状況下にあるすべての子どもの支援及び、紛争や災害の影響を受けた国に対する教育支援を行っていくことが重要であると考えます。

本日基調講演をお願いしているビルガー・フレデリクセン元世界銀行アフリカ地域人間開発局長及びルー・ス・ムバンガ ザンビア教育省教師教育局長は、国際教育協力の支援をする側、支援を受ける側でそれぞれ長年取り組まれた方であり、貴重なご提案を頂けるものと確信しております。

また、午後のセッションでは、国内外から4名のパネリストの方々にお集まりいただいております。今後の国際協力の在り方についてそれぞれの立場から活発にご議論いただく予定です。

最後に、本フォーラムの実施にあたりご尽力いただいた関係者の皆様に感謝の意を表しますとともに、本日のフォーラムが皆さまの今後の活動にとって有意義なものとなりますことを祈念し、私からの挨拶とさせていただきます。

## 主催者代表挨拶

浜田 和幸 外務大臣政務官

- 第9回国際教育協力日本フォーラムにお集まり頂き感謝。
- 国連ミレニアム目標（MDGs）の達成期限である2015年まであと3年となり、2012年は非常に重要な年となる。
- 昨年3月11日の東日本大震災を経て、日本は援助を提供する側から、援助を提供される側になっている。日本は、教育を含めた様々なセクターで、技術移転を続けてきた。そのようなこれまでのODAに誇りを持っている。
- 日本は万人のための教育（EFA）及びMDGsの2015年の達成目標に向けて、様々な努力をしてきているが、日本だけでは達成することはできない。達成のためには、世界各国の一層のコラボレーションが重要となる。人間の安全保障という観点からも、世界が一つになることは重要である。
- 人々が安全で余裕のある環境において、家族と地域を大切に過ごしていける社会を創り出すためには、教育は大変重要な要素である。また、その重要性はますます高まってきている。文部科学省、外務省、その他官公庁、全てが力を合わせて取り組んでいくことが必要であり、ゲイツ財団の協力事業に見られるように、官民連携もまた重要である。あらゆる課題に対して、運命共同体の一員であるという自覚が必要となっている。
- ご参集の官民および教育関係者の方々とともに、援助内容や評価の方法を含めて意義ある真摯な議論を繰り広げ、力を合わせていきたい。このフォーラムにおいても、コラボレーションの精神で議論を重ね、一日でも早く2015年にその期限が迫るMDGsを達成できるように期待している。